

平成30年度 杉並区財務書類

令和元年9月



【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記（全体）
6. 附属明細書（全体）
7. 連結精算表

総務省報告書等は、以下に示すとおりである。

- (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 総務省）
新地方公会計の制度を規定したもの。
- (2) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 総務省）
新地方公会計制度の実務基準を規定したもの。「実務研究会報告書」と略称。
- (3) 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務事務次官通知）
- (4) 公会計の整備推進について（平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長 通知）
- (5) 地方公会計の整備推進のための情報提供等について（平成 22 年 8 月 5 日 総務省自治財政局財務調査課 通知）
- (6) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月 総務省）
- (7) 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 28 年 5 月改訂 総務省）
- (8) 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書（平成 28 年 10 月 総務省）
- (9) 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月 総務省）
- (10) 地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 31 年 3 月 総務省）

出典：総務省ホームページ「地方公会計の整備」

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

はじめに

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用しました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されたのを受け、杉並区では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

平成31年3月31日時点の統一的な基準による財務書類等の作成状況は、一般会計等財務書類を作成済みの地方公共団体が94.8%、固定資産台帳を整備済みの地方公共団体が99.4%となっています。

杉並区は、連結団体も含めた財務書類を作成・公表することで、様々な見えにくいコストを「見える化」し、区政運営の透明性を高めるとともに、固定資産台帳を公共施設マネジメントの基礎資料として役立てるなど、財務書類の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
5 参考資料	
○区民一人当たりの財務 4 表(全体)	51
○杉並区の決算概要	
・平成 30 年度杉並区歳入歳出決算の概要	53
・公有財産、物品、債権、基金	54
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)	55
○これまでの国と杉並区の主な動き	56

1 財務書類の概要

「現金主義・単式簿記」を補完する公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

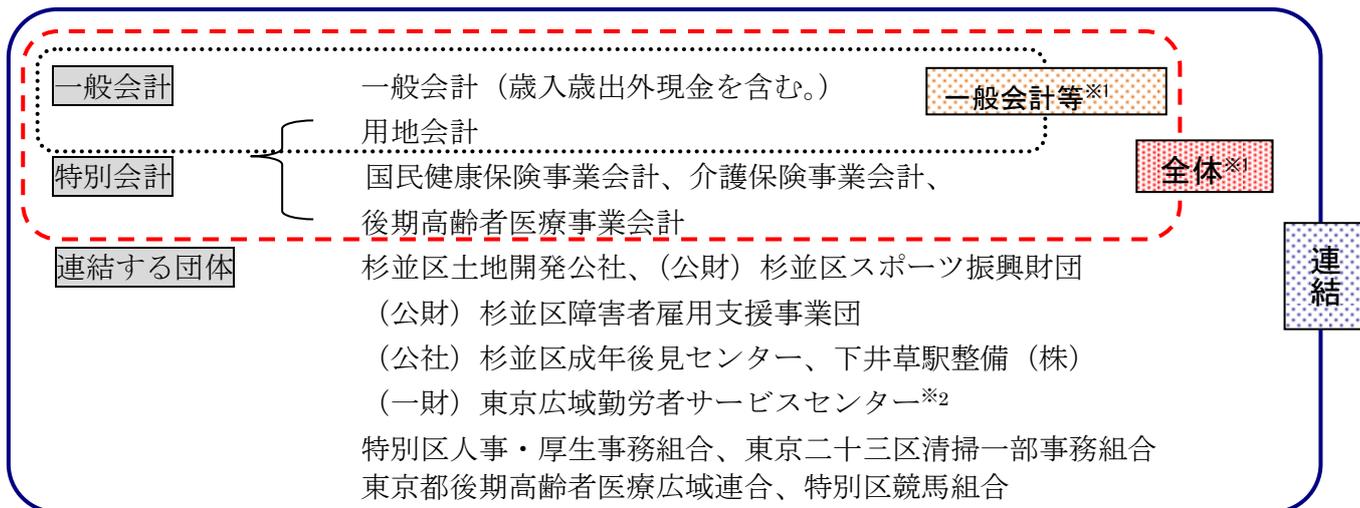
この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報、行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

財務書類(財務4表)

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい資産・負債(将来の負担)の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが連結する団体に加わりました。

注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表を作成する上で、説明する必要がある情報について記載したものです。(全体の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

貸借対照表(B/S)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- ◆事業用資産
庁舎、学校、地域区民センターなど
- ◆建設仮勘定
建設中の施設などに係る支出額
- ◆インフラ資産
道路、橋梁、公園など
- ◆投資その他の資産
第三セクターなどへの出捐金など
- ◆長期延滞債権
税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの
- ◆徴収不能引当金
税込等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化する資産

- ◆未収金
区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの
- ◆財政調整基金
年度間の財源調整のための積立金
- ◆減債基金
地方債の償還のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地
立木竹
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
船舶
船舶減価償却累計額
浮標等
浮標等減価償却累計額
航空機
航空機減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

インフラ資産

土地
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア
その他

投資その他の資産

投資及び出資金
有価証券
出資金
その他
投資損失引当金
長期延滞債権
長期貸付金
基金
減債基金
その他
その他
徴収不能引当金

流動資産

現金預金
未収金
短期貸付金
基金
財政調整基金
減債基金
棚卸資産
その他
徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】
固定負債
地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他
流動負債
1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
負債合計
【純資産の部】
固定資産等形成分 余剰分(不足分)
純資産合計
負債及び純資産合計

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、現在までの世代が負担してきた金額

◆余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金、基金を除く)から負債を差し引いた額で通常マイナスとなる。将来必要な現金等の額。

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額
税込等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

- 業務費用
 - 人件費
 - 職員給与費
 - 賞与等引当金繰入額
 - 退職手当引当金繰入額
 - その他
 - 物件費等
 - 物件費
 - 維持補修費
 - 減価償却費
 - その他
 - その他の業務費用
 - 支払利息
 - 徴収不能引当金繰入額
 - その他
- 移転費用
 - 補助金等
 - 社会保障給付
 - 他会計への繰出金
 - その他

経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

純経常行政コスト

- 臨時損失
 - 災害復旧事業費
 - 資産除売却損
 - 投資損失引当金繰入額
 - 損失補償等引当金繰入額
 - その他
- 臨時利益
 - 資産売却益
 - その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆財源

行政コスト計算書に計上していない税金・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
 - 税金等
 - 国県等補助金

本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
 - 資産評価差額
 - 無償所管換等
 - その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(C/F)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支
【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支
【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支
本年度資金収支額
前年度末資金残高
本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

業務活動収支 経常的な業務活動の収支
<ul style="list-style-type: none"> ◆業務費用支出 経常的な行政サービスにかかる支出 ◆支払利息支出 地方債利息支払など ◆移転費用支出 区民等への補助金や社会保障給付(生活保護、児童手当等)等に係る支出 ◆税収等収入 税収、国民健康保険料、介護保険料など ◆国県等補助金収入 国・都等からの補助金・交付金など

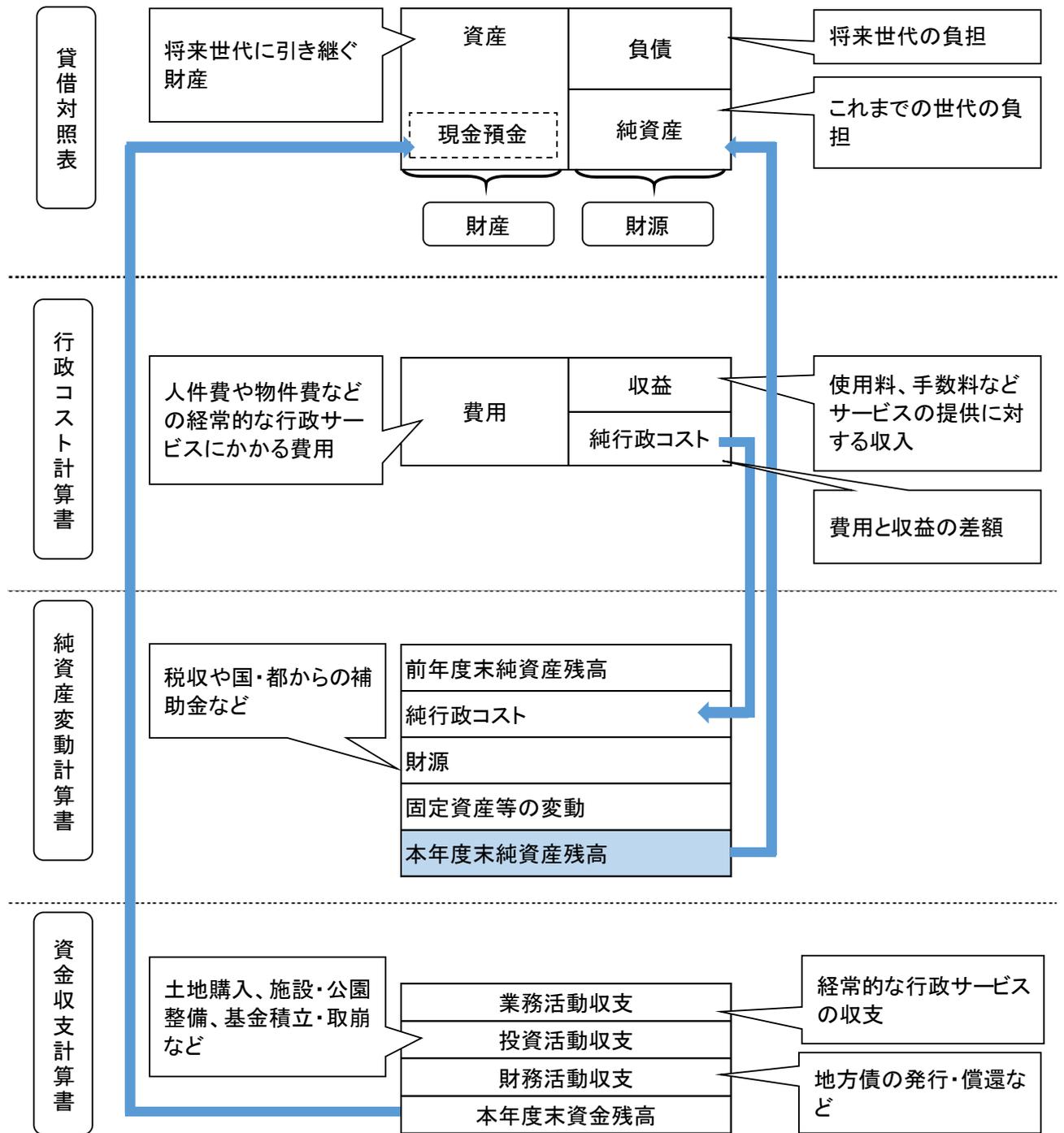
投資活動収支 施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支
<ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設等整備費支出 施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出 ◆基金積立金支出 基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支 地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支 本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
--

本年度末現金預金残高 本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの
<ul style="list-style-type: none"> ◆歳計外現金 区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】平成30年度貸借対照表(B/S)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	672,191,375	固定負債	62,772,061
有形固定資産	654,846,050	地方債	30,679,877
事業用資産	430,560,121	長期未払金	-
土地	323,034,673	退職手当引当金	26,123,596
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,456,641	その他	5,968,588
建物減価償却累計額	△ 117,205,871	流動負債	7,154,547
工作物	5,716,585	1年内償還予定地方債	1,559,038
工作物減価償却累計額	△ 3,607,841	未払金	207,322
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,621,382
航空機	-	預り金	3,450,056
航空機減価償却累計額	-	その他	316,749
その他	-	負債合計	69,926,608
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,165,935	固定資産等形成分	714,835,937
インフラ資産	222,528,525	余剰分(不足分)	△ 57,288,023
土地	205,943,497		
建物	1,339,180		
建物減価償却累計額	△ 969,577		
工作物	83,307,920		
工作物減価償却累計額	△ 67,251,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,092		
物品	4,033,538		
物品減価償却累計額	△ 2,276,134		
無形固定資産	265,627		
ソフトウェア	261,547		
その他	4,080		
投資その他の資産	17,079,699		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,583,673		
長期貸付金	440,982		
基金	12,657,146		
減債基金	1,569,869		
その他	11,087,277		
その他	591,003		
徴収不能引当金	△ 298,071		
流動資産	55,283,146		
現金預金	11,674,584		
未収金	983,844		
短期貸付金	78,296		
基金	42,566,266		
財政調整基金	42,504,666		
減債基金	61,600		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,844		
資産合計	727,474,522	純資産合計	657,547,914
		負債及び純資産合計	727,474,522

【様式第2号】

【一般会計等】平成30年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	166,883,035
業務費用	84,961,763
人件費	37,566,081
職員給与費	28,310,475
賞与等引当金繰入額	1,621,382
退職手当引当金繰入額	2,305,235
その他	5,328,989
物件費等	45,311,248
物件費	36,645,888
維持補修費	2,947,606
減価償却費	5,717,753
その他	-
その他の業務費用	2,084,434
支払利息	378,986
徴収不能引当金繰入額	243,176
その他	1,462,273
移転費用	81,921,272
補助金等	14,600,683
社会保障給付	49,886,690
他会計への繰出金	17,344,399
その他	89,501
経常収益	11,437,128
使用料及び手数料	3,669,883
その他	7,767,245
純経常行政コスト	155,445,907
臨時損失	435,030
災害復旧事業費	-
資産除売却損	435,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,090
資産売却益	43,090
その他	-
純行政コスト	155,837,847

【一般会計等】平成30年度純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	640,801,313	701,503,118	△ 60,701,805
純行政コスト(△)	△ 155,837,847		△ 155,837,847
財源	167,385,835		167,385,835
税収等	124,707,049		124,707,049
国県等補助金	42,678,785		42,678,785
本年度差額	11,547,987		11,547,987
固定資産等の変動(内部変動)		10,081,312	△ 10,081,312
有形固定資産等の増加		15,754,097	△ 15,754,097
有形固定資産等の減少		△ 10,165,824	10,165,824
貸付金・基金等の増加		10,908,597	△ 10,908,597
貸付金・基金等の減少		△ 6,415,559	6,415,559
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,251,525	3,251,525	
その他	1,947,088	△ 18	1,947,106
本年度純資産変動額	16,746,601	13,332,819	3,413,782
本年度末純資産残高	657,547,914	714,835,937	△ 57,288,023

【様式第4号】

【一般会計等】平成30年度資金収支計算書(C/F)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	161,512,087
業務費用支出	79,590,815
人件費支出	38,177,563
物件費等支出	39,593,495
支払利息支出	378,986
その他の支出	1,440,772
移転費用支出	81,921,272
補助金等支出	14,600,683
社会保障給付支出	49,886,690
他会計への繰出支出	17,344,399
その他の支出	89,501
業務収入	176,985,424
税収等収入	124,683,789
国県等補助金収入	40,986,254
使用料及び手数料収入	3,669,377
その他の収入	7,646,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,473,337
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,836,619
公共施設等整備費支出	15,356,792
基金積立金支出	9,453,653
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	23,174
その他の支出	-
投資活動収入	6,685,668
国県等補助金収入	1,692,531
基金取崩収入	4,422,612
貸付金元金回収収入	471,280
資産売却収入	96,590
その他の収入	2,655
投資活動収支	△ 18,150,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,729,448
地方債償還支出	1,428,717
その他の支出	300,731
財務活動収入	3,580,000
地方債発行収入	3,580,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,850,552
本年度資金収支額	△ 827,062
前年度末資金残高	8,966,093
本年度末資金残高	8,139,030
前年度末歳計外現金残高	3,519,587
本年度歳計外現金増減額	15,967
本年度末歳計外現金残高	3,535,554
本年度末現金預金残高	11,674,584

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】平成30年度貸借対照表(B/S)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	676,167,975	固定負債	62,772,061
有形固定資産	654,846,747	地方債	30,679,877
事業用資産	430,560,121	長期未払金	-
土地	323,034,673	退職手当引当金	26,123,596
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,456,641	その他	5,968,588
建物減価償却累計額	△ 117,205,871	流動負債	7,239,175
工作物	5,716,585	1年内償還予定地方債	1,559,038
工作物減価償却累計額	△ 3,607,841	未払金	274,767
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,638,565
航空機	-	預り金	3,450,056
航空機減価償却累計額	-	その他	316,749
その他	-	負債合計	70,011,236
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,165,935	固定資産等形成分	718,812,537
インフラ資産	222,528,525	余剰分(不足分)	△ 52,694,061
土地	205,943,497		
建物	1,339,180		
建物減価償却累計額	△ 969,577		
工作物	83,307,920		
工作物減価償却累計額	△ 67,251,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,092		
物品	4,034,699		
物品減価償却累計額	△ 2,276,599		
無形固定資産	265,787		
ソフトウェア	261,707		
その他	4,080		
投資その他の資産	21,055,442		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,749,867		
長期貸付金	440,982		
基金	15,894,438		
減債基金	1,569,869		
その他	14,324,569		
その他	591,003		
徴収不能引当金	△ 725,814		
流動資産	59,961,736		
現金預金	13,673,318		
未収金	3,665,972		
短期貸付金	78,296		
基金	42,566,266		
財政調整基金	42,504,666		
減債基金	61,600		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,115		
資産合計	736,129,711	純資産合計	666,118,475
		負債及び純資産合計	736,129,711

【全体】平成30年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	257,898,436
業務費用	91,823,769
人件費	37,978,928
職員給与費	28,644,680
賞与等引当金繰入額	1,638,565
退職手当引当金繰入額	2,305,235
その他	5,390,449
物件費等	49,138,218
物件費	40,472,466
維持補修費	2,947,606
減価償却費	5,718,146
その他	-
その他の業務費用	4,706,622
支払利息	378,986
徴収不能引当金繰入額	661,328
その他	3,666,309
移転費用	166,074,667
補助金等	116,075,973
社会保障給付	49,909,193
他会計への繰出金	-
その他	89,501
経常収益	11,892,144
使用料及び手数料	3,670,038
その他	8,222,105
純経常行政コスト	246,006,292
臨時損失	435,030
災害復旧事業費	-
資産除売却損	435,030
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,090
資産売却益	43,090
その他	-
純行政コスト	246,398,232

【全体】平成30年度純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	649,786,102	704,768,351	△ 54,982,249
純行政コスト(△)	△ 246,398,232		△ 246,398,232
財源	257,531,992		257,531,992
税収等	167,808,991		167,808,991
国県等補助金	89,723,001		89,723,001
本年度差額	11,133,760		11,133,760
固定資産等の変動(内部変動)		10,792,678	△ 10,792,678
有形固定資産等の増加		15,754,097	△ 15,754,097
有形固定資産等の減少		△ 10,186,911	10,186,911
貸付金・基金等の増加		15,373,956	△ 15,373,956
貸付金・基金等の減少		△ 10,148,464	10,148,464
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,251,525	3,251,525	
その他	1,947,088	△ 18	1,947,106
本年度純資産変動額	16,332,373	14,044,186	2,288,187
本年度末純資産残高	666,118,475	718,812,537	△ 52,694,061

【様式第4号】

【全体】平成30年度資金収支計算書(C/F)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	251,237,178
業務費用支出	85,162,511
人件費支出	38,593,612
物件費等支出	43,420,072
支払利息支出	378,986
その他の支出	2,769,841
移転費用支出	166,074,667
補助金等支出	116,075,973
社会保障給付支出	49,909,193
他会計への繰出支出	-
その他の支出	89,501
業務収入	266,710,023
税収等収入	166,917,922
国県等補助金収入	88,030,470
使用料及び手数料収入	3,669,532
その他の収入	8,092,098
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,472,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,009,562
公共施設等整備費支出	15,356,792
基金積立金支出	10,626,596
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	23,174
その他の支出	-
投資活動収入	6,738,939
国県等補助金収入	1,692,531
基金取崩収入	4,475,883
貸付金元金回収収入	471,280
資産売却収入	96,590
その他の収入	2,655
投資活動収支	△ 19,270,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,729,448
地方債償還支出	1,428,717
その他の支出	300,731
財務活動収入	3,580,000
地方債発行収入	3,580,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,850,552
本年度資金収支額	△ 1,947,226
前年度末資金残高	12,084,991
本年度末資金残高	10,137,764
前年度末歳計外現金残高	3,519,587
本年度歳計外現金増減額	15,967
本年度末歳計外現金残高	3,535,554
本年度末現金預金残高	13,673,318

財務書類に係る注記(全体)

平成 30 年度
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、総務省・実務研究会報告書(平成 19 年 10 月)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、資産評価及び固定資産台帳の手引き(平成 27 年 1 月総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、平成 28 年度以降は行わないこととします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格
市場価格のないものについては、取得原価

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上していません。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	平成30年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

2件 8,512千円

5 追加情報

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計、用地会計

②全体

一般会計、用地会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計 ※中小企業勤労者福祉事業会計は平成29年度をもって廃止

(2)一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3)出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における

現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△6.2	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
39,111,343 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	平成 30 年度末
繰越明許費	378,206 千円
事故繰越し	205,594 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(㎡)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	74,377,029 千円
充当可能財源等	147,684,378 千円
標準財政規模	121,218,340 千円
算入公債費等の額	9,523,791 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 223,856 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

2,731,920 千円

平成 30 年度から総務省が示す基礎的財政収支の算定式が見直されました。従来は、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支の合計額で算出していましたが、基金積立は実質的な黒字要素、取崩は実質的な赤字要素であることから、新しい算定式では、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く)の合計額で算出します。なお、従来の算定式で算出した場合は、△3,418,793 千円となります。

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金(投資的活動収入)	1,692,531 千円
減価償却費	△5,718,146 千円
賞与等引当金繰入額	△1,638,565 千円
退職手当引当金繰入額	△2,305,235 千円
徴収不能引当金繰入額	△661,328 千円
資産除売却損	△435,030 千円
資産売却益	43,090 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	4,683,598 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
用地会計	0 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 192,369 千円

<計上に係る変更について>

①統一的な基準では、借り手である区に所有権が移転しないファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース)は、通常の賃貸借取引に係る方法(費用として行政コスト計算書に計上)に準じて会計処理を行うこともできるとされています。平成 29 年度までは、借り手である区に所有権が移転しないものを含め、通常の売買取引に係る方法(固定資産に該当するものは貸借対照表に計上)に準じて会計処理を行っていましたが、他自治体の会計処理の状況等を考慮し、あわせて実務上の判断基準を明確化するため、平成 30 年度からは通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

②民間施設建設助成に係る債務負担行為のうち、開設済施設に係る助成(借入金償還等に係る助成)を負債として計上していましたが、債務負担行為は限度額を定めるものであり、平成 30 年度からは負債ではなく、償還等の助成を行った時点で費用として行政コスト計算書に計上することとしました。

③処理方法の変更による主な影響額は、資産 34 億円減、負債 51 億円減、純資産 17 億円増、純行政コスト 2 億円増、業務活動収支 16 億円減、財務活動収支 16 億円増となります。

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	536,537,062	26,825,074	11,988,302	551,373,834	120,813,713	4,300,401	430,560,121
土地	314,395,164	10,075,379	1,435,869	323,034,673	-	-	323,034,673
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,613,802	12,954,005	8,111,166	217,456,641	117,205,871	4,196,649	100,250,770
工作物	4,931,676	784,909	-	5,716,585	3,607,841	103,752	2,108,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,596,420	3,010,781	2,441,267	5,165,935	-	-	5,165,935
インフラ資産	290,963,076	2,539,041	2,752,427	290,749,690	68,221,165	1,176,205	222,528,525
土地	206,089,713	856,616	1,002,831	205,943,497	-	-	205,943,497
建物	3,019,226	-	1,680,046	1,339,180	969,577	23,623	369,604
工作物	81,837,815	1,523,333	53,228	83,307,920	67,251,589	1,152,582	16,056,332
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,323	159,092	16,323	159,092	-	-	159,092
物品	10,003,422	501,186	6,469,909	4,034,699	2,276,599	230,629	1,758,101
合計	837,503,561	29,865,300	21,210,638	846,158,223	191,311,477	5,707,235	654,846,747

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,572,836	260,300,922	74,459,778	11,881,786	3,996,076	-	36,348,724	430,560,121
土地	35,295,126	210,442,576	55,525,072	6,309,051	3,181,216	-	12,281,632	323,034,673
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	7,210,424	44,045,614	18,804,268	5,572,244	813,161	-	23,805,059	100,250,770
工作物	1,067,286	971,830	43,343	491	1,699	-	24,094	2,108,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,840,902	87,095	-	-	-	237,938	5,165,935
インフラ資産	221,002,797	-	4,989	494	-	-	1,520,245	222,528,525
土地	204,989,762	-	-	-	-	-	953,736	205,943,497
建物	369,604	-	-	-	-	-	-	369,604
工作物	15,484,339	-	4,989	-	-	-	566,510	16,056,332
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,092	-	-	-	-	-	-	159,092
物品	168,397	722,710	149,911	22,966	26,264	-	667,852	1,758,101
合計	264,744,030	261,023,632	74,614,678	11,905,246	4,022,340	-	38,536,821	654,846,747

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井里駅整備株式会社	5,000	152,152	140,659	11,493	10,000	50.0%	5,746	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	4,112,295	4,102,295	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	649,680	39,558	610,122	-	100.0%	610,122	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	535,738	11,418	524,320	-	99.4%	524,174	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	18,300	15,300	3,000	-	66.7%	2,001	-	2,000
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	100,580	17,708	82,871	-	25.0%	20,718	-	3,000
合計	1,020,000	5,568,745	4,326,938	1,241,806	20,000		1,169,761	-	1,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	59,972,398	14,322,042	45,650,355	7,524,000	0.5%	228,252	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	-	1.0%	5,417	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	7,997,631	1,159,840	6,837,791	-	0.0%	-	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,799,151	2,012,223	1,786,928	-	0.6%	10,722	-	3,354	3,354
公益財団法人勸学館大学運動推進都市センター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	-	0.5%	16,212	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	-	0.1%	295,191	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,670,835,577	24,317,585,421	353,250,155	7,524,000		555,793	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(B)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。

※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,592,414	26,912,252	-	-	42,504,666	42,501,143
減債基金	1,631,469	-	-	-	1,631,469	1,631,469
施設整備基金	7,356,418	-	-	-	7,356,418	7,356,418
NPO支援基金	8,078	-	-	-	8,078	8,078
区営住宅整備基金	2,323,233	-	-	-	2,323,233	2,323,233
社会福祉基金	626,677	-	-	-	626,677	626,677
みどりの基金	13,950	-	-	-	13,950	13,950
次世代育成基金	98,921	-	-	-	98,921	98,921
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	3,237,292	-	-	-	3,237,292	3,237,292
合計	31,548,452	26,912,252	-	-	58,460,704	58,457,180

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	1,368	-	935	-	2,303
奨学資金貸付金	330,139	-	67,049	-	397,188
女性福祉資金貸付金	80,239	-	9,632	-	89,871
NPO等介護保険事業者資金貸付金	345	-	230	-	575
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	14,783	-	-	-	14,783
福祉人材修学資金貸付金	480	-	-	-	480
災害援護資金貸付金	9,628	-	450	-	10,078
合計	440,982	-	78,296	-	519,277

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	27,034	554
応急小口資金貸付金	16,779	1,181
奨学資金貸付金	102,842	31
女性福祉資金貸付金	26,094	1,255
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	1,400	-
福祉人材修学資金貸付金	2,270	-
小計	176,419	3,021
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,364,697	225,857
軽自動車税	16,075	3,424
国民健康保険料	957,256	341,171
介護保険料	99,566	61,362
後期高齢者医療保険料	62,344	15,910
その他の未収金	17,021	2,107
分担金及び負担金	1,589	155
使用料及び手数料	1,054,901	72,806
諸収入	3,573,448	722,793
小計	3,749,867	725,814
合計		

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	337	8
奨学資金貸付金	13,233	-
女性福祉資金貸付金	1,143	-
災害援護資金貸付金	1,351	-
小計	16,064	8
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	769,482	6,387
軽自動車税	6,878	-
国民健康保険料	2,483,453	-
介護保険料	112,393	-
後期高齢者医療保険料	75,671	76
その他の未収金		
分担金及び負担金	12,547	1,158
使用料及び手数料	2,299	239
財産収入	187,182	-
諸収入	3,649,908	14,248
小計	3,665,972	22,107
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公債債	
【通常分】	32,238,915	1,559,038	1,559,038	16,953,850	2,531,415	11,267,000	-	-	1,486,650	-
一般公共事業	4,599,956	260,894	260,894	4,599,956	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,720,147	557,894	557,894	10,138,967	2,531,415	2,783,000	-	-	1,266,765	-
一般単独事業	5,978,326	571,167	571,167	1,572,326	-	4,198,000	-	-	208,000	-
その他	4,940,486	169,082	169,082	642,601	-	4,286,000	-	-	11,886	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,238,915	1,559,038	1,559,038	16,953,850	2,531,415	11,267,000	-	-	1,486,650	-

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率 0.70%
	32,238,915	28,902,784	3,336,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	32,238,915	1,559,038	6,138,963	4,138,645	2,538,919	2,328,477	7,095,569	5,119,788	2,567,935	751,611						

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	954,714	661,328	866,734	1,379	747,929
賞与等引当金	1,663,798	1,638,565	1,663,798	-	1,638,565
退職手当引当金	26,713,046	2,305,235	2,894,685	-	26,123,596
合計	29,331,559	4,605,128	5,425,217	1,379	28,510,090

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	団体	3,032,583	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	団体	646,194	建設助成
	小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助金	団体	154,190	建設助成
	認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	団体	56,528	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	団体	49,547	建設助成
	その他		56,234	建設助成
	計		3,995,276	
	清掃一部事務組合分担金等	東京二十三区清掃一部事務組合	1,729,310	一部事務組合負担金
	認証保育所運営費等補助金	団体	1,096,922	運営等補助
	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金	区民	1,020,294	住民団体等補助金
その他の補助金等	保育従事職員宿舍借上り支援事業費補助金	各事業者	793,393	運営等補助
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	612,975	運営等補助
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	区民・団体	460,307	住民団体等補助金
	子育て応援券	各事業者	393,877	交付金
	認証保育所等保育料補助金	区民	356,305	住民団体等補助金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	261,169	運営等補助
	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金	杉並区社会福祉協議会	228,591	運営等補助
	その他		105,127,554	
	計		112,080,698	
	合計		116,075,973	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	66,103,780	
		地方譲与税	742,532	
		配当割交付金	902,659	
		地方消費税交付金	9,601,033	
		特別区財政交付金	44,669,350	
		その他	1,856,113	
		小計	123,875,467	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,324,831
			都道府県等支出金	367,700
			計	1,692,531
		経常的補助金	国庫支出金	26,922,929
			都道府県等支出金	14,063,325
			計	40,986,254
		小計	42,678,785	
		合計	166,554,252	
特別会計	税収等	国民健康保険料	16,474,364	
		介護保険料	9,677,368	
		支払基金交付金	10,225,043	
		後期高齢者医療保険料	7,535,297	
		その他	21,452	
			小計	43,933,524
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	8,820,629
			都道府県等支出金	38,223,587
			計	47,044,216
		小計	47,044,216	
		合計	90,977,740	

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	246,398,232	88,030,470	-	148,044,488	10,323,274
有形固定資産等の増加	15,754,097	1,692,531	3,580,000	10,289,197	192,369
貸付金・基金等の増加	15,373,956	-	-	15,373,956	-
その他	-	-	-	-	-
合計	277,526,286	89,723,001	3,580,000	173,707,642	10,515,643

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	10,137,764
合計	10,137,764

4

関係団体を含めた財務書類（連結）

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】平成30年度貸借対照表(B/S)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	707,589,963	固定負債	65,703,452
有形固定資産	686,001,389	地方債等	33,125,317
事業用資産	457,529,906	長期未払金	10,938
土地	332,299,450	退職手当引当金	26,438,007
立木竹	59,790	損失補償等引当金	-
建物	241,751,374	その他	6,129,190
建物減価償却累計額	△ 129,312,679	流動負債	11,774,435
工作物	18,970,952	1年内償還予定地方債等	5,648,892
工作物減価償却累計額	△ 12,115,379	未払金	620,715
船舶	-	未払費用	4,624
船舶減価償却累計額	-	前受金	641
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,697,091
航空機	-	預り金	3,485,724
航空機減価償却累計額	-	その他	316,749
その他	466	負債合計	77,477,887
その他減価償却累計額	△ 418	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,876,349	固定資産等形成分	753,338,686
インフラ資産	226,630,760	余剰分(不足分)	△ 56,063,395
土地	210,045,733	他団体出資等分	10,959
建物	1,339,180		
建物減価償却累計額	△ 969,577		
工作物	83,307,920		
工作物減価償却累計額	△ 67,251,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	159,092		
物品	4,243,783		
物品減価償却累計額	△ 2,403,060		
無形固定資産	328,388		
ソフトウェア	316,651		
その他	11,737		
投資その他の資産	21,260,186		
投資及び出資金	126,927		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	5,627		
長期延滞債権	3,775,783		
長期貸付金	440,982		
基金	17,029,587		
減債基金	1,569,869		
その他	15,459,718		
その他	614,632		
徴収不能引当金	△ 727,725		
流動資産	67,174,174		
現金預金	16,807,042		
未収金	3,813,118		
短期貸付金	78,296		
基金	45,670,427		
財政調整基金	45,608,827		
減債基金	61,600		
棚卸資産	2,815		
その他	824,593		
徴収不能引当金	△ 22,117		
繰延資産	-	純資産合計	697,286,250
資産合計	774,764,137	負債及び純資産合計	774,764,137

【様式第2号】

【連結】平成30年度行政コスト計算書(P/L)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	313,121,074
業務費用	103,942,285
人件費	39,140,278
職員給与費	29,606,825
賞与等引当金繰入額	1,680,778
退職手当引当金繰入額	2,337,777
その他	5,514,898
物件費等	52,980,009
物件費	42,129,304
維持補修費	3,990,271
減価償却費	6,827,352
その他	33,083
その他の業務費用	11,821,998
支払利息	402,757
徴収不能引当金繰入額	662,666
その他	10,756,575
移転費用	209,178,790
補助金等	159,143,851
社会保障給付	49,912,663
その他	122,276
経常収益	20,141,810
使用料及び手数料	10,752,774
その他	9,389,036
純経常行政コスト	292,979,264
臨時損失	454,302
災害復旧事業費	-
資産除売却損	454,234
損失補償等引当金繰入額	-
その他	69
臨時利益	54,110
資産売却益	43,749
その他	10,361
純行政コスト	293,379,456

【連結】平成30年度純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	680,962,498	735,580,871	△ 54,629,318	10,945
純行政コスト(△)	△ 293,379,456		△ 293,379,456	-
財源	304,585,478		304,585,478	-
税金等	189,159,152		189,159,152	-
国県等補助金	115,426,326		115,426,326	-
本年度差額	11,206,022		11,206,022	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	3,251,525			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	82,688			14
その他	1,783,517			
本年度純資産変動額	16,323,752	17,757,815	△ 1,434,077	14
本年度末純資産残高	697,286,250	753,338,686	△ 56,063,395	10,959

【連結】平成30年度資金収支計算書(C/F)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	309,423,325
業務費用支出	100,244,798
人件費支出	39,755,516
物件費等支出	50,267,712
支払利息支出	403,362
その他の支出	9,818,207
移転費用支出	209,178,527
補助金等支出	159,143,851
社会保障給付支出	49,912,663
その他の支出	122,014
業務収入	321,980,643
税収等収入	188,263,922
国県等補助金収入	113,640,088
使用料及び手数料収入	10,826,357
その他の収入	9,250,275
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,557,318
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,885,753
公共施設等整備費支出	15,580,402
基金積立金支出	11,534,085
投資及び出資金支出	748,092
貸付金支出	23,174
その他の支出	-
投資活動収入	8,032,909
国県等補助金収入	1,785,755
基金取崩収入	5,302,238
貸付金元金回収収入	130,982
資産売却収入	97,123
その他の収入	716,811
投資活動収支	△ 19,852,844
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,109,618
地方債等償還支出	1,693,599
その他の支出	416,019
財務活動収入	7,917,608
地方債等発行収入	7,917,608
その他の収入	-
財務活動収支	5,807,989
本年度資金収支額	△ 1,487,538
前年度末資金残高	14,750,463
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,562
本年度末資金残高	13,261,364
前年度末歳計外現金残高	3,529,097
本年度歳計外現金増減額	16,582
本年度末歳計外現金残高	3,545,678
本年度末現金預金残高	16,807,042

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	出資割合	連結方法
杉並区土地開発公社	100%	全部連結
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%	全部連結
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	99%	全部連結
(公社)杉並区成年後見センター	67%	全部連結
下井草駅整備(株)	50%	全部連結
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	25%	比例連結

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	負担割合	連結方法
特別区人事・厚生事務組合	4.25%	比例連結
特別区競馬組合	4.35%	比例連結
東京二十三区清掃一部事務組合	5.30%	比例連結
東京都後期高齢者医療広域連合	4.43%	比例連結

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみるができます。

(1) 貸借対照表

	連結 全体 一般会計等			国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業会 計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計		
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)								
1 【資産の部】											
2 固定資産	667,905	4,287	672,191	-	672,191	655	3,275	46	676,168	-	676,168
3 有形固定資産	650,559	4,287	654,846	-	654,846	1	-	-	654,847	-	654,847
4 事業用資産	426,273	4,287	430,560	-	430,560	-	-	-	430,560	-	430,560
5 土地	318,748	4,287	323,035	-	323,035	-	-	-	323,035	-	323,035
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	217,457	-	217,457	-	217,457	-	-	-	217,457	-	217,457
8 建物減価償却累計額	△ 117,206	-	△ 117,206	-	△ 117,206	-	-	-	△ 117,206	-	△ 117,206
9 工作物	5,717	-	5,717	-	5,717	-	-	-	5,717	-	5,717
10 工作物減価償却累計額	△ 3,608	-	△ 3,608	-	△ 3,608	-	-	-	△ 3,608	-	△ 3,608
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	5,166	-	5,166	-	5,166	-	-	-	5,166	-	5,166
20 インフラ資産	222,529	-	222,529	-	222,529	-	-	-	222,529	-	222,529
21 土地	205,943	-	205,943	-	205,943	-	-	-	205,943	-	205,943
22 建物	1,339	-	1,339	-	1,339	-	-	-	1,339	-	1,339
23 建物減価償却累計額	△ 970	-	△ 970	-	△ 970	-	-	-	△ 970	-	△ 970
24 工作物	83,308	-	83,308	-	83,308	-	-	-	83,308	-	83,308
25 工作物減価償却累計額	△ 67,252	-	△ 67,252	-	△ 67,252	-	-	-	△ 67,252	-	△ 67,252
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	159	-	159	-	159	-	-	-	159	-	159
29 物品	4,034	-	4,034	-	4,034	1	-	-	4,035	-	4,035
30 物品減価償却累計額	△ 2,276	-	△ 2,276	-	△ 2,276	△ 0	-	-	△ 2,277	-	△ 2,277
31 無形固定資産	266	-	266	-	266	0	-	-	266	-	266
32 ソフトウェア	262	-	262	-	262	0	-	-	262	-	262
33 その他	4	-	4	-	4	-	-	-	4	-	4
34 投資その他の資産	17,080	-	17,080	-	17,080	654	3,275	46	21,055	-	21,055
35 投資及び出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,584	-	2,584	-	2,584	1,004	100	62	3,750	-	3,750
41 長期貸付金	441	-	441	-	441	-	-	-	441	-	441
42 基金	12,657	-	12,657	-	12,657	-	3,237	-	15,894	-	15,894
43 減債基金	1,570	-	1,570	-	1,570	-	-	-	1,570	-	1,570
44 その他	11,087	-	11,087	-	11,087	-	3,237	-	14,325	-	14,325
45 その他	591	-	591	-	591	-	-	-	591	-	591
46 徴収不能引当金	△ 298	-	△ 298	-	△ 298	△ 349	△ 63	△ 16	△ 726	-	△ 726
47 流動資産	55,283	-	55,283	-	55,283	2,701	1,719	259	59,962	-	59,962
48 現金預金	11,675	-	11,675	-	11,675	209	1,606	184	13,673	-	13,673
49 未収金	984	-	984	-	984	2,494	113	76	3,666	-	3,666
50 短期貸付金	78	-	78	-	78	-	-	-	78	-	78
51 基金	42,566	-	42,566	-	42,566	-	-	-	42,566	-	42,566
52 財政調整基金	42,505	-	42,505	-	42,505	-	-	-	42,505	-	42,505
53 減債基金	62	-	62	-	62	-	-	-	62	-	62
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 20	-	△ 20	-	△ 20	△ 2	△ 0	△ 0	△ 22	-	△ 22
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	723,188	4,287	727,475	-	727,475	3,356	4,994	306	736,130	-	736,130
59 【負債の部】											
60 固定負債	58,486	4,286	62,772	-	62,772	-	-	-	62,772	-	62,772
61 地方債等	26,394	4,286	30,680	-	30,680	-	-	-	30,680	-	30,680
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	26,124	-	26,124	-	26,124	-	-	-	26,124	-	26,124
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	5,969	-	5,969	-	5,969	-	-	-	5,969	-	5,969
66 流動負債	7,155	-	7,155	-	7,155	57	14	13	7,239	-	7,239
67 1年内償還予定地方債等	1,559	-	1,559	-	1,559	-	-	-	1,559	-	1,559
68 未払金	207	-	207	-	207	40	14	13	275	-	275
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	1,621	-	1,621	-	1,621	17	-	-	1,639	-	1,639
73 預り金	3,450	-	3,450	-	3,450	-	-	-	3,450	-	3,450
74 その他	317	-	317	-	317	-	-	-	317	-	317
75 負債合計	65,641	4,286	69,927	-	69,927	57	14	13	70,011	-	70,011
76 【純資産の部】											
77 固定資産等形成分	710,549	4,287	714,836	-	714,836	655	3,275	46	718,813	-	718,813
78 剰余分(不足分)	△ 53,002	△ 4,286	△ 57,288	-	△ 57,288	2,644	1,705	246	△ 52,694	-	△ 52,694
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	657,547	1	657,548	-	657,548	3,299	4,979	292	666,118	-	666,118
81 負債及び純資産合計	723,188	4,287	727,475	-	727,475	3,356	4,994	306	736,130	-	736,130

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域労働者サー ビスセンター	特別区人等厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	502	506	-	140	15	861	211	26,030	66	704,508	3,082	707,590
-	2	1	-	139	0	745	161	26,005	0	681,899	4,102	686,001
-	-	-	-	139	-	744	99	25,988	-	457,530	-	457,530
-	-	-	-	-	-	367	64	8,834	-	332,299	-	332,299
-	-	-	-	-	-	-	-	60	-	60	-	60
-	-	-	-	277	-	578	55	23,386	-	241,751	-	241,751
-	-	-	-	△ 141	-	△ 218	△ 22	△ 11,726	-	△ 129,313	-	△ 129,313
-	-	-	-	10	-	-	4	13,240	-	18,971	-	18,971
-	-	-	-	△ 6	-	-	△ 2	△ 8,499	-	△ 12,115	-	△ 12,115
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	17	-	694	-	5,876	-	5,876
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	222,529	4,102	226,631
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	205,943	4,102	210,046
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,339	-	1,339
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 970	-	△ 970
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,308	-	83,308
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 67,252	-	△ 67,252
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	159
-	8	4	-	4	0	3	154	36	0	4,244	-	4,244
-	△ 6	△ 3	-	△ 4	△ 0	△ 2	△ 91	△ 20	△ 0	△ 2,403	-	△ 2,403
-	0	-	-	-	0	0	-	10	52	328	-	328
-	0	-	-	-	-	-	-	2	52	317	-	317
-	0	-	-	-	0	0	-	8	-	12	-	12
10	500	506	-	0	14	116	49	16	13	22,280	△ 1,020	21,260
-	-	-	-	-	-	1	36	5	-	1,147	△ 1,020	127
-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,109	△ 1,020	89
-	-	-	-	-	-	1	-	5	-	6	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	-	13	13	3,776	-	3,776
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	441	-	441
-	500	506	-	-	14	115	-	-	-	17,030	-	17,030
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,570	-	1,570
-	500	506	-	-	14	115	-	-	-	15,460	-	15,460
10	0	-	-	0	-	0	13	-	-	615	-	615
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 2	-	△ 728	-	△ 728
4,102	148	29	18	13	11	72	1,698	2,434	2,812	71,298	△ 4,124	67,174
0	140	23	18	11	8	48	798	346	1,759	16,824	△ 17	16,807
-	8	6	-	1	0	2	76	57	2	3,818	△ 5	3,813
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78
-	-	-	-	-	-	22	-	2,031	1,052	45,670	-	45,670
-	-	-	-	-	-	22	-	2,031	1,052	45,609	-	45,609
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	-	62
4,102	0	-	-	-	1	0	1	0	-	4,105	△ 4,102	3
-	0	-	-	0	1	0	823	0	-	825	-	825
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 22	-	△ 22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,112	650	536	18	152	25	932	1,909	28,464	2,878	775,806	△ 1,042	774,764
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
217	-	-	-	127	1	231	56	2,300	0	65,703	-	65,703
217	-	-	-	-	-	177	-	2,052	-	33,125	-	33,125
-	-	-	-	-	-	11	-	-	0	11	-	11
-	-	-	-	-	-	43	23	248	0	26,438	-	26,438
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	127	-	-	33	0	-	6,129	-	6,129
3,886	40	11	15	13	4	30	291	265	2	11,797	△ 22	11,774
3,886	-	-	-	-	-	14	-	191	-	5,649	-	5,649
0	29	8	12	1	3	5	274	33	0	639	△ 18	621
-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	5	-	5
-	-	-	-	-	1	0	-	-	-	1	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	8	17	32	2	1,697	-	1,697
-	10	4	0	12	0	3	0	9	0	3,489	△ 4	3,486
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	317	-	317
4,102	40	11	15	141	4	261	346	2,565	2	77,500	△ 22	77,478
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	502	506	-	140	15	882	211	28,061	1,117	750,256	3,082	753,339
-	108	18	2	△ 134	6	△ 211	1,352	△ 2,167	1,759	△ 51,961	△ 4,102	△ 56,063
-	-	-	1	6	-	-	-	4	-	11	-	11
10	610	524	3	11	21	671	1,563	25,898	2,876	698,306	△ 1,020	697,286
4,112	650	536	18	152	25	932	1,909	28,464	2,878	775,806	△ 1,042	774,764

(2) 行政コスト計算書

	連結										
	全体										
	一般会計等					国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1 経常費用	166,883	28	166,912	△ 28	166,883	55,773	39,901	13,517	276,074	△ 18,176	257,898
2 業務費用	84,933	28	84,962	-	84,962	3,895	2,331	636	91,824	-	91,824
3 人件費	37,566	-	37,566	-	37,566	357	56	-	37,979	-	37,979
4 職員給与費	28,310	-	28,310	-	28,310	334	-	-	28,645	-	28,645
5 賞与等引当金繰入額	1,621	-	1,621	-	1,621	17	-	-	1,639	-	1,639
6 退職手当引当金繰入額	2,305	-	2,305	-	2,305	-	-	-	2,305	-	2,305
7 その他	5,329	-	5,329	-	5,329	6	56	-	5,390	-	5,390
8 物件費等	45,311	-	45,311	-	45,311	1,324	1,923	579	49,138	-	49,138
9 物件費	36,646	-	36,646	-	36,646	1,324	1,923	579	40,472	-	40,472
10 維持補修費	2,948	-	2,948	-	2,948	-	-	-	2,948	-	2,948
11 減価償却費	5,718	-	5,718	-	5,718	0	-	-	5,718	-	5,718
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	2,056	28	2,084	-	2,084	2,214	352	57	4,707	-	4,707
14 支払利息	350	28	379	-	379	-	-	-	379	-	379
15 徴収不能引当金繰入額	243	-	243	-	243	347	63	9	661	-	661
16 その他	1,462	-	1,462	-	1,462	1,867	289	48	3,666	-	3,666
17 移転費用	81,950	-	81,950	△ 28	81,921	51,878	37,570	12,881	184,251	△ 18,176	166,075
18 補助金等	14,601	-	14,601	-	14,601	51,878	36,926	12,671	116,076	-	116,076
19 社会保障給付	49,887	-	49,887	-	49,887	-	23	-	49,909	-	49,909
20 他会計への繰出金	17,373	-	17,373	△ 28	17,344	-	622	210	18,176	△ 18,176	-
21 その他	90	-	90	-	90	-	-	-	90	-	90
22 経常収益	11,437	-	11,437	-	11,437	69	29	357	11,892	-	11,892
23 使用料及び手数料	3,670	-	3,670	-	3,670	0	0	0	3,670	-	3,670
24 その他	7,767	-	7,767	-	7,767	69	29	357	8,222	-	8,222
25 純経常行政コスト	155,446	28	155,474	△ 28	155,446	55,704	39,872	13,161	264,182	△ 18,176	246,006
26 臨時損失	435	-	435	-	435	0	-	-	435	-	435
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	435	-	435	-	435	0	-	-	435	-	435
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	43	-	43	-	43	-	-	-	43	-	43
33 資産売却益	43	-	43	-	43	-	-	-	43	-	43
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	155,838	28	155,866	△ 28	155,838	55,704	39,872	13,161	264,574	△ 18,176	246,398

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
416	383	127	36	16	65	305	5,998	3,898	59,074	328,218	△ 15,097	313,121	
416	359	122	36	16	55	297	5,998	3,848	1,515	104,485	△ 542	103,942	
-	160	98	31	1	23	144	43	635	25	39,140	-	39,140	
-	134	42	21	1	19	117	33	571	23	29,607	-	29,607	
-	-	-	-	-	-	-	7	2	32	2	1,681	-	1,681
-	-	-	-	-	-	-	-	3	30	0	2,338	-	2,338
-	26	56	10	0	4	20	5	3	0	5,515	-	5,515	
416	77	12	4	15	8	144	18	3,181	508	53,522	△ 542	52,980	
0	68	12	4	0	8	98	-	1,094	499	42,256	△ 127	42,129	
-	8	0	0	-	-	3	-	1,032	0	3,990	-	3,990	
-	1	0	-	12	-	13	18	1,055	9	6,827	-	6,827	
416	-	-	-	3	-	30	-	0	0	449	△ 416	33	
-	122	12	0	0	24	8	5,938	31	981	11,822	-	11,822	
-	-	-	-	-	-	2	7	14	0	403	-	403	
-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	663	-	663	
-	122	12	0	0	24	6	5,930	15	981	10,757	-	10,757	
0	24	5	1	0	10	9	-	50	57,560	223,733	△ 14,554	209,179	
-	13	0	1	-	10	8	-	30	57,560	173,698	△ 14,554	159,144	
-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	49,913	-	49,913	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	11	4	-	0	0	0	-	17	-	122	-	122	
416	296	107	2	16	37	89	6,270	1,485	72	20,684	△ 542	20,142	
-	-	-	-	-	-	1	6,254	827	-	10,753	-	10,753	
416	296	107	2	16	37	88	16	658	72	9,931	△ 542	9,389	
0	88	19	34	△ 0	28	216	△ 272	2,412	59,002	307,533	△ 14,554	292,979	
-	0	-	-	-	-	13	6	0	-	454	-	454	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	0	-	-	-	-	13	6	0	-	454	-	454	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	
-	-	-	-	-	0	1	-	1	-	45	10	54	
-	-	-	-	-	-	0	-	1	-	44	-	44	
-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1	10	10	
0	88	19	34	△ 0	27	229	△ 266	2,412	59,002	307,943	△ 14,564	293,379	

(3) 純資産変動計算書

連結											
全体											
一般会計等											
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 前年度末純資産残高	641,973	△ 1,213	640,760	41	640,801	4,562	4,066	357	649,786	-	649,786
2 純行政コスト(△)	△ 155,838	△ 28	△ 155,866	28	△ 155,838	△ 55,704	△ 39,872	△ 13,161	△ 264,574	18,176	△ 246,398
3 財源	167,386	28	167,414	△ 28	167,386	54,441	40,785	13,096	275,708	△ 18,176	257,532
4 税収等	124,707	28	124,736	△ 28	124,707	21,892	26,296	13,089	185,985	△ 18,176	167,809
5 国県等補助金	42,679	-	42,679	-	42,679	32,549	14,489	6	89,723	-	89,723
6 本年度差額	11,548	-	11,548	-	11,548	△ 1,263	914	△ 65	11,134	-	11,134
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	2,038	1,213	3,252	-	3,252	-	-	-	3,252	-	3,252
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	1,989	-	1,989	△ 41	1,947	-	-	-	1,947	-	1,947
18 本年度純資産変動額	15,575	1,213	16,788	△ 41	16,747	△ 1,263	914	△ 65	16,332	-	16,332
19 本年度末純資産残高	657,547	1	657,548	-	657,548	3,299	4,979	292	666,118	-	666,118

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区職員 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	610	525	3	11	-	659	1,445	26,382	2,548	681,979	△ 1,017	680,962	1
△ 0	△ 88	△ 19	△ 34	0	△ 27	△ 229	266	△ 2,412	△ 59,002	△ 307,943	14,564	△ 293,379	2
0	88	18	34	-	35	240	1	1,844	59,348	319,140	△ 14,554	304,585	3
-	-	-	34	-	11	182	1	1,731	33,797	203,564	△ 14,405	189,159	4
0	88	18	-	-	24	58	-	113	25,551	115,575	△ 149	115,426	5
-	0	△ 1	-	0	7	11	267	△ 568	346	11,196	10	11,206	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,252	-	3,252	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	13	2	△ 0	85	△ 17	83	-	83	16
-	-	0	-	-	-	△ 1	△ 150	-	-	1,796	△ 13	1,784	17
-	0	△ 1	-	0	21	12	117	△ 484	329	16,327	△ 3	16,324	18
10	610	524	3	11	21	671	1,563	25,898	2,876	698,306	△ 1,020	697,286	19

(4) 資金収支計算書

	連結										
	全体										
	一般会計等					国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	用地会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1 【業務活動収支】											
2 業務支出	161,512	28	161,541	△ 28	161,512	54,528	39,851	13,522	269,413	△ 18,176	251,237
3 業務費用支出	79,562	28	79,591	-	79,591	2,650	2,281	641	85,163	-	85,163
4 人件費支出	38,178	-	38,178	-	38,178	360	56	-	38,594	-	38,594
5 物件費等支出	39,593	-	39,593	-	39,593	1,324	1,923	579	43,420	-	43,420
6 支払利息支出	350	28	379	-	379	-	-	-	379	-	379
7 その他の支出	1,441	-	1,441	-	1,441	966	302	61	2,770	-	2,770
8 移転費用支出	81,950	-	81,950	△ 28	81,921	51,878	37,570	12,881	184,251	△ 18,176	166,075
9 補助金等支出	14,601	-	14,601	-	14,601	51,878	36,926	12,671	116,076	-	116,076
10 社会保障給付支出	49,887	-	49,887	-	49,887	-	23	-	49,909	-	49,909
11 他会計への繰出支出	17,373	-	17,373	△ 28	17,344	-	622	210	18,176	△ 18,176	-
12 その他の支出	90	-	90	-	90	-	-	-	90	-	90
13 業務収入	176,985	28	177,014	△ 28	176,985	53,656	40,781	13,464	284,886	△ 18,176	266,710
14 税収等収入	124,684	28	124,712	△ 28	124,684	21,045	26,264	13,102	185,094	△ 18,176	166,918
15 国県等補助金収入	40,986	-	40,986	-	40,986	32,549	14,489	6	88,030	-	88,030
16 使用料及び手数料収入	3,669	-	3,669	-	3,669	0	0	0	3,670	-	3,670
17 その他の収入	7,646	-	7,646	-	7,646	62	28	357	8,092	-	8,092
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	41	-	41	△ 41	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	15,515	-	15,515	△ 41	15,473	△ 873	930	△ 57	15,473	-	15,473
23 【投資活動収支】											
24 投資活動支出	24,837	-	24,837	-	24,837	-	1,173	-	26,010	-	26,010
25 公共施設等整備費支出	15,357	-	15,357	-	15,357	-	-	-	15,357	-	15,357
26 基金積立金支出	9,454	-	9,454	-	9,454	-	1,173	-	10,627	-	10,627
27 投資及び出資金支出	3	-	3	-	3	-	-	-	3	-	3
28 貸付金支出	23	-	23	-	23	-	-	-	23	-	23
29 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 投資活動収入	6,686	-	6,686	-	6,686	-	53	-	6,739	-	6,739
31 国県等補助金収入	1,693	-	1,693	-	1,693	-	-	-	1,693	-	1,693
32 基金取崩収入	4,423	-	4,423	-	4,423	-	53	-	4,476	-	4,476
33 貸付金元金回収収入	471	-	471	-	471	-	-	-	471	-	471
34 資産売却収入	97	-	97	-	97	-	-	-	97	-	97
35 その他の収入	3	-	3	-	3	-	-	-	3	-	3
36 投資活動収支	△ 18,151	-	△ 18,151	-	△ 18,151	-	△ 1,120	-	△ 19,271	-	△ 19,271
37 【財務活動収支】											
38 財務活動支出	1,729	-	1,729	-	1,729	-	-	-	1,729	-	1,729
39 地方債等償還支出	1,429	-	1,429	-	1,429	-	-	-	1,429	-	1,429
40 その他の支出	301	-	301	-	301	-	-	-	301	-	301
41 財務活動収入	3,580	-	3,580	-	3,580	-	-	-	3,580	-	3,580
42 地方債等発行収入	3,580	-	3,580	-	3,580	-	-	-	3,580	-	3,580
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	1,851	-	1,851	-	1,851	-	-	-	1,851	-	1,851
45 本年度資金収支額	△ 786	-	△ 786	△ 41	△ 827	△ 873	△ 190	△ 57	△ 1,947	-	△ 1,947
46 前年度末資金残高	8,925	-	8,925	41	8,966	1,082	1,796	241	12,085	-	12,085
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	8,139	-	8,139	-	8,139	209	1,606	184	10,138	-	10,138
49 前年度末歳計外現金残高	3,520	-	3,520	-	3,520	-	-	-	3,520	-	3,520
50 本年度歳計外現金増減額	16	-	16	-	16	-	-	-	16	-	16
51 本年度末歳計外現金残高	3,536	-	3,536	-	3,536	-	-	-	3,536	-	3,536
52 本年度末現金預金残高	11,675	-	11,675	-	11,675	209	1,606	184	13,673	-	13,673

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
													1
4,103	383	129	31	5	66	298	5,953	2,833	59,065	324,104	△ 14,681	309,423	2
4,103	359	125	31	5	56	290	5,953	2,783	1,506	100,372	△ 127	100,245	3
-	160	102	31	1	23	149	41	628	25	39,756	-	39,756	4
4,102	76	12	4	3	8	99	47	2,123	499	50,394	△ 126	50,268	5
1	-	-	-	-	-	2	7	14	0	403	-	403	6
0	123	11	△ 5	0	24	39	5,857	18	981	9,819	△ 1	9,818	7
-	24	5	1	0	10	9	-	50	57,560	223,733	△ 14,554	209,179	8
-	13	0	1	-	10	8	-	30	57,560	173,698	△ 14,554	159,144	9
-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	49,913	-	49,913	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	11	4	-	0	0	0	-	17	-	122	-	122	12
416	384	128	37	16	72	330	6,339	3,228	59,421	337,081	△ 15,100	321,981	13
-	0	0	34	-	11	182	-	1,731	33,797	202,672	△ 14,408	188,264	14
-	88	19	-	-	24	58	-	20	25,551	113,789	△ 149	113,640	15
-	-	-	-	-	-	1	6,329	827	-	10,826	-	10,826	16
416	296	109	3	16	37	89	10	651	73	9,793	△ 543	9,250	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
△ 3,687	1	△ 1	6	11	6	31	386	395	356	12,976	△ 419	12,557	22
-	-	-	-	-	11	25	762	897	599	28,304	△ 419	27,886	24
-	-	-	-	-	-	19	14	567	40	15,996	△ 416	15,580	25
-	-	-	-	-	11	7	-	330	559	11,534	-	11,534	26
-	-	-	-	-	-	-	748	-	-	751	△ 3	748	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	23	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	5	1	714	481	434	8,373	△ 340	8,033	30
-	-	-	-	-	-	-	-	93	-	1,786	-	1,786	31
-	-	-	-	-	5	0	-	387	434	5,302	-	5,302	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471	△ 340	131	33
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	97	-	97	34
-	-	-	-	-	-	0	714	-	-	717	-	717	35
-	-	-	-	-	△ 6	△ 25	△ 48	△ 416	△ 165	△ 19,931	78	△ 19,853	36
415	-	0	-	12	-	16	100	178	-	2,450	△ 340	2,110	38
415	-	-	-	-	-	12	-	178	-	2,034	△ 340	1,694	39
-	-	0	-	12	-	3	100	-	-	416	-	416	40
4,102	-	-	-	-	-	8	-	228	-	7,918	-	7,918	41
4,102	-	-	-	-	-	8	-	228	-	7,918	-	7,918	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
3,687	-	△ 0	-	△ 12	-	△ 8	△ 100	50	-	5,468	340	5,808	44
0	1	△ 1	6	△ 0	△ 0	△ 1	237	29	191	△ 1,487	△ 0	△ 1,488	45
0	139	25	13	11	-	47	561	309	1,579	14,767	△ 17	14,750	46
-	-	-	-	-	8	0	0	1	△ 11	△ 2	-	△ 2	47
0	140	23	18	11	8	45	798	338	1,759	13,279	△ 17	13,261	48
-	-	-	-	-	-	3	-	7	0	3,529	-	3,529	49
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	1	△ 0	17	-	17	50
-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,546	-	3,546	51
0	140	23	18	11	8	48	798	346	1,759	16,824	△ 17	16,807	52

5 參考資料

区民一人当たりの財務 4 表（全体）

貸借対照表などの財務 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりには換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務 4 表です。

●貸借対照表（B/S）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕				〔負債の部〕			
	30年度期末	29年度期末	差額		30年度期末	29年度期末	差額
固定資産	1,183,121	1,178,624	4,497	固定負債	109,835	115,941	△ 6,106
有形固定資産	1,145,815	1,140,672	5,143	地方債	53,682	50,555	3,127
事業用資産	753,370	737,169	16,201	退職手当引当金	45,710	47,150	△ 1,440
インフラ資産	389,368	393,839	△ 4,471	その他	10,444	18,235	△ 7,791
物品	3,076	9,664	△ 6,588	流動負債	12,667	15,167	△ 2,500
無形固定資産	465	79	386	1年内償還予定地方債	2,728	2,522	206
投資その他の資産	36,842	37,873	△ 1,031	賞与等引当金	2,867	2,937	△ 70
流動資産	104,918	99,399	5,519	その他	7,072	9,708	△ 2,636
現金預金	23,925	27,543	△ 3,618	負債合計	122,502	131,108	△ 8,606
その他	80,993	71,856	9,137	〔純資産の部〕	30年度期末	29年度期末	差額
				純資産合計	1,165,537	1,146,915	18,622
資産合計	1,288,039	1,278,023	10,016	負債・純資産合計	1,288,039	1,278,023	10,016

●行政コスト計算書（P/L）（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	30年度	29年度	差額
経常費用	451,256	461,529	△ 10,273
業務費用	160,668	161,767	△ 1,099
人件費	66,453	68,022	△ 1,569
物件費等	85,979	87,778	△ 1,799
その他の業務費用	8,235	5,968	2,267
移転費用	290,588	299,762	△ 9,174
補助金等	203,103	216,780	△ 13,677
社会保障給付	87,328	82,392	4,936
その他	157	590	△ 433
経常収益	20,808	17,500	3,308
使用料及び手数料	6,422	6,459	△ 37
その他	14,387	11,042	3,345
純経常行政コスト	430,448	444,029	△ 13,581
臨時損失	761	679	82
臨時利益	75	27	48
純行政コスト	431,134	444,681	△ 13,547

●純資産変動計算書 (NW)

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	30年度	29年度
前年度末純資産残高	1,136,960	1,129,390
純行政コスト(△)	△ 431,134	△ 444,681
財源	450,615	461,395
税金等	293,623	331,161
国県等補助金	156,992	130,235
本年度差額	19,481	16,714
資産評価差額	-	-
無償所管換等	5,689	3,112
その他	3,407	△ 2,301
本年度純資産変動額	28,577	17,525
本年度末純資産残高	1,165,537	1,146,915

●資金収支計算書 (C/F)

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	30年度	29年度
業務支出	439,601	447,663
業務収入	466,674	473,103
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	27,074	25,440
投資活動支出	45,510	43,299
投資活動収入	11,791	19,481
投資活動収支	△ 33,719	△ 23,818
財務活動支出	3,026	7,763
財務活動収入	6,264	8,671
財務活動収支	3,238	908
本年度資金収支額	△ 3,407	2,529
前年度末資金残高	21,146	18,802
本年度末資金残高	17,738	21,331

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

杉並区の決算概要

平成 30 年度杉並区歳入歳出決算の概要

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	196,217,184,220	188,078,153,925	8,139,030,295
国民健康保険事業会計	54,737,387,734	54,528,438,733	208,949,001
用地会計	28,496,451	28,496,451	0
介護保険事業会計	42,630,266,238	41,024,000,277	1,606,265,961
後期高齢者医療事業会計	13,705,095,315	13,521,576,313	183,519,002
合 計	307,318,429,958	297,180,665,699	10,137,764,259

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より 6 億 112 万 5 千円増加し 1,962 億 1,718 万 4 千円(前年度比 0.3%増)となりました。基幹歳入である特別区税は 17 億 7,471 万 7 千円増加し 660 億 8,051 万 9 千円(前年度比 2.8%増)となりました。特別区財政交付金は 30 億 9,663 万 6 千円増加し、446 億 6,935 万円(前年度比 7.4%増)となりました。国庫支出金は、民営保育園費負担金や学校施設建設費補助金が増となった一方で、臨時福祉給付金事業費補助金などが減となったため、12 億 9,804 万 2 千円減の 282 億 4,776 万円となりました。また、桃井第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、永福体育館の移転改修、公園等の整備に充てるため特別区債の発行を行いました。
- 歳出決算額は、前年度より 13 億 8,674 万 8 千円増加し 1,880 億 7,815 万 4 千円(前年度比 0.7%増)となりました。増となった主な事業は、民営保育園等に対する保育委託や桃井第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、都市農地確保などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 10.2%減の 547 億 3,738 万 8 千円となりました。歳出決算額は、共同事業拠出金の減、後期高齢者支援金の皆減などにより、前年度に比べ 8.9%減の 545 億 2,843 万 9 千円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、特別区債が皆減となり、前年度に比べ 89.6%減の 2,849 万 6 千円となりました。歳出決算額は、用地費が皆減となり、前年度に比べ 89.6%減の 2,849 万 6 千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ 3.3%増の 426 億 3,026 万 6 千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ 3.9%増の 410 億 2,400 万円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ 3.2%増の 137 億 509 万 5 千円となりました。歳出決算額は、前年度と比べ 3.7%増の 135 億 2,157 万 6 千円となりました。

【平成 30 年度 区政経営報告書 第 1 決算の概要】より

公有財産

(平成31年3月31日現在高)

(1) 土地及び建物

区分	土地（地積）	建物（木造）	建物（非木造）	建物 延面積
行政財産	1,583,382.11 m ²	2,619.23 m ²	795,663.85 m ²	798,283.08 m ²
普通財産	337,757.39 m ²	917.18 m ²	48,366.80 m ²	49,283.98 m ²
合 計	1,921,139.50 m ²	3,536.41 m ²	844,030.65 m ²	847,567.06 m ²

注：道路、橋りょう、工作物及び立木竹は、除く。

(2) 物権

地役権 257.85 m²

(3) 無体財産権

区 分	件 数
著作権	9件
商標権	5件
合 計	14件

(4) 有価証券

株 券 45,000千円

(5) 出資による権利

10団体 1,059,966千円

物 品

(平成31年3月31日現在高)

(1) 購入価格100万円以上の備品

34種類 1,313点

債 権

(平成31年3月31日現在高)

(1) 貸付金

生業資金貸付金 他9種類 711,760千円

(2) 保証金

建物等賃貸借保証金 364,776千円

(3) 敷金

建物等賃貸借敷金 226,227千円

基 金

(平成31年3月31日現在高)

(1) 財政調整基金 他10種類 58,457,180千円

【平成30年度 杉並区各会計歳入歳出決算書】より

財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です(この 4 指標を「健全化判断比率」といい、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」といいます)。健全化判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「早期健全化基準」と言います。)以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない、また、再生判断比率のいずれかが一定基準(この基準を「財政再生基準」と言います。)以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等(一般会計及び用地会計)を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

平成 30 年度一般会計等の実質収支額は 76 億 3,461 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 6.29%となりますが、実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計等のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の 3 つの特別会計です。

平成 30 年度の連結の実質収支額は 96 億 3,334 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 7.94%となりますが、連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 16.25%、財政再生基準は 30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(3 か年の平均)です。

平成 30 年度の実質公債費比率はマイナス 6.2%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

平成 30 年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス 65.6%となりますが、将来負担額がないため「-」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 350%となります。

【平成 30 年度区政経営報告書 第 3 主要施策の成果】より

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月	会計制度改革に向けた取組み 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書 各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 (公会計制度の発足)
平成 17 年 12 月	行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定) 地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請
平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案 (新地方公会計制度の発足)
平成 18 年 8 月	地方行革新指針(総務省事務次官通知)(人口 30 万人以上の都市等に対して、21 年秋までに財務書類 4 表を作成し、開示を要請)
平成 18 年 12 月	地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の 自主性及び自立性の向上)
平成 19 年 6 月	地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求 める内容)
平成 19 年 10 月	「公会計の整備推進について」自治財政局長通知 (再要請) 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表
平成 19 年 12 月	杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承
平成 20 年 5 月	杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定
平成 21 年 1 月、4 月	新地方公会計モデルにおける手引を公表
平成 21 年 3 月	杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)
平成 21 年 8 月	平成 20 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 21 年 9 月	平成 20 年度杉並区区政経営報告書に財務書類を掲載し、議会に報告
平成 21 年 10 月	杉並区公式ホームページに財務書類 4 表(PDF 版)を掲載し、区民等へ公表
平成 21 年 11 月	杉並区広報紙(11 月 1 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区財務書類(冊子)を発行し、同内容を杉並区公式ホームページに掲載し、区民等へ公表
平成 22 年 3 月	杉並区新地方公会計システムを導入
平成 22 年 8 月	平成 21 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 22 年 9 月	平成 21 年度区政経営報告書に財務書類 4 表を掲載し議会に報告。杉並区財務書類(冊子)を発行
平成 22 年 10 月	杉並区広報紙(10 月 21 日号)に財務書類 4 表と説明を掲載し、区民等へ公表
平成 23 年 9 月	平成 22 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 24 年 9 月	平成 23 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 25 年 9 月	平成 24 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
平成 26 年 9 月	平成 25 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)
平成 27 年 9 月	平成 26 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 9 月	平成 27 年度決算財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 10 月	「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
平成 29 年 9 月	平成 28 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)
平成 30 年 3 月	「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表
平成 30 年 9 月	平成 29 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)
平成 31 年 3 月	「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
令和 元年 9 月	平成 30 年度決算財務書類を作成(統一的な基準)

平成 30 年度 杉並区財務書類

令和元年9月発行

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111(代)

登録印刷物番号

31-0049